

平成25年5月22日

国土交通省中部地方整備局

## 中部地区用地対策連絡協議会

## 『50周年記念講演会』を開催しました

中部地区用地対策連絡協議会<sup>※</sup>は、平成25年5月17日に約600名の参加者を迎えて、講演者3名による本協議会発足50周年記念講演会を名古屋市青少年文化センター「アートピアホール」において開催しました。

※中部地区用地対策連絡協議会：中部地方の公共・公益事業に必要な用地取得に関する損失補償業務の運用の調整、用地取得業務を担当する職員を対象とした知識・能力の向上のための研修、その他の活動を通じて、公平、適正な用地取得の推進に取り組んでいます。

## 1. 概要

記念講演会は、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)の加藤義人氏による「リニア時代の到来と名古屋都市圏のゆくえ」、東北地方整備局仙台河川国道事務所の熊崎年宏氏(平成24年4月より中部地方整備局から出向)による「東日本大震災の復興事業における用地取得の課題」及び(株)JTB中部の安田幹司氏による「昇龍道と中部地区におけるインバウンド」と題した講演を頂き、参加者の皆さんと「これからの中部」、「中部地区の地域のつながり」などについて考える機会となりました。

また、会場内ロビーにおいて、大震災と戦った日々を風化させないための取組みとして、国土交通省の取組みを交えた「東日本大震災を忘れない」パネル展示も行いました。

## 5/17 記念講演会の様子



## パネル展示の様子



2. 配布先 中部地方整備局記者クラブ

3. 配布資料 50周年記念講演会プログラム、  
中部地区用地対策連絡協議会の概要

## 【問い合わせ先】

国土交通省 中部地方整備局 用地部 用地企画課 (中地区用地対策連絡協議会事務局)

課長 元島、用地官 鈴木

電話番号 052-953-8105 (直通)



# 中部地区用地対策連絡協議会

## 50周年記念講演会

中部地区用地対策連絡協議会は、発足50周年を迎えました。

1962年に全国で最初の地区用地対策連絡協議会として発足した「中部地区用地対策連絡協議会」は、昨年10月をもって「50年」という節目を迎えました。これを記念しまして、協議会会員の皆さんと日本のまんなかである「中部地区と地域のつながり」や「これからの中部」について考える記念講演会を開催します。

一般の方にも聴講いただけるよう席をご用意しましたので、一緒に「中部の未来」を考えてみませんか。

### 日時

平成25年 **5月17日** (金)

13:00 ~ 16:30 (12:30開場)

参加費 **無料** ※会場受付において先着**150名**様まで

### 会場

名古屋市青少年文化センター  
アートピアホール

名古屋市中区栄三丁目18番1号 (ナディアパーク内 11F)

地下鉄「矢場町」5・6番出口より徒歩5分

## プログラム

◆ 開会挨拶 13:00

13:20

◆ 講演1 「リニア時代の到来と名古屋都市圏のゆくえ」

加藤 義人 氏 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 政策研究事業本部 名古屋本部 副本部長



14:25

◆ 講演2 「東日本大震災の復興事業における用地取得の課題」

熊崎 年宏 氏 東北地方整備局 仙台河川国道事務所 気仙沼国道維持出張所 用地官



◆ 休憩 15分間

15:10

◆ 講演3 「昇龍道と中部地区におけるインバウンド」

安田 幹司 氏 株式会社JTB中部 執行役員 営業部長 (昇龍道プロジェクト推進協議会 中国部会座長)



◆ 閉会挨拶 16:30

「東日本大震災を忘れない」パネル展 (11階 会場内にて)

主催：中部地区用地対策連絡協議会  
共催：名古屋市

### 問合わせ先

中部地区用地対策連絡協議会 (事務局：国土交通省中部地方整備局 用地部 用地企画課)

〒460-8514 名古屋市中区三の丸二丁目5番1号

TEL 052-953-8105

※ 一般席は、2階になります。また、車椅子でお越しの方は、事前にご相談下さい。



## 中部地区用地対策連絡協議会の概要

### ◆ 組織

- ・ 設立:昭和37年10月9日
- ・ 会長:国土交通省中部地方整備局長
- ・ 事務局:中部地方整備局 用地部 用地企画課

### ◆ 会員

- ・ 中部地区の公共・公益事業者34会員(平成25年4月1日現在)

### ◆ 目的

- ・ 公共・公益事業の用地取得に関する損失補償業務の運用の調整及び損失補償に関する調査、研究、広報等の共同活動を行うことにより、円滑な用地取得を図り、もって事業の推進に寄与することを目的としている。

### ◆ 主な活動

- ・ 用地取得に関する損失補償基準の運用について会員相互の連絡調整
- ・ 損失補償に関する調査、研究
- ・ 損失補償に関する研修の実施
- ・ 損失補償に関する広報活動 等

### ◆ 用地対策連絡協議会の組織 (別添「用対連関係組織図」参照)

#### (1) 中央用地対策連絡協議会(中央用対連)

昭和37年に「公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱」が閣議決定されることに伴い、同要綱の統一的な運用等を図るための連絡・調整を目的として、中央省庁、公団、公社等の関係機関等により昭和36年12月1日に設立。

#### (2) 用地対策連絡協議会全国協議会(全国用対)

中央用対連のもと、中部地区と同様に全国10地区にそれぞれ用地対策連絡協議会があり、この全国組織として昭和44年3月19日に設立。

#### (3) 県(地区)用地対策連絡(協議)会

県単位で組織された用地対策連絡(協議)会。



【用対連関係組織図】H25. 4. 1現在

中央用地対策連絡協議会 (26会員)

会長—国土交通省土地・建設産業局長  
事務局—土地・建設産業局地価調査課

用地対策連絡会全国協議会 (10会員)

会長—関東地方整備局長  
事務局—関東地方整備局用地部



中部地区用地対策連絡協議会会員		
1	○	愛知 知 県
2		愛知県土地開発公社
3		愛知県道路公社
4	○	静岡 岡 県
5		静岡県土地開発公社
6	○	岐 阜 県
7		岐阜県土地開発公社
8	○	三 重 県
9	○	三重県土地開発公社
10		長 野 県
11	○	名 古 屋 市
12		名古屋市土地開発公社
13		名古屋高速道路公社
14		静 岡 市
15		浜 松 市
16		国土交通省 中部地方整備局 港湾空港部
17		農林水産省 東海農政局
18		日本郵政(株) 中部施設センター
19		東海防衛支局
20		南関東防衛局
21		東海旅客鉄道(株)
22	○	中日本高速道路(株) 名古屋支社
23		中日本高速道路(株) 東京支社
24	○	(独)水資源機構 中部支社
25		(独)都市再生機構 中部支社
26	○	中 部 電 力 ( 株 )
27		東京電力(株) 沼津支店
28		関西電力(株) 東海支社
29		電源開発(株) 中部支店
30		(株)NTTファシリティーズ 東海支店
31		名古屋鉄道(株)
32		近畿日本鉄道(株)
33		名古屋港管理組合
34	◎	国土交通省 中部地方整備局 用地部
特		愛知県用地対策連絡会
特		静岡地区用地対策連絡協議会
特		岐阜県用地対策連絡協議会
特		三重地区用地対策連絡会
特		長野県地区用地対策連絡協議会

\*各地区会員数は、H23.7.1調べ  
各地区合計852会員

◎=会長(事務局) ○=理事 特=特別会員